

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 9月28日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）
【会社名】	株式会社ゼネシス
【英訳名】	XENESYS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長屋 勝
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸7丁目10番1号 (平成30年9月25日本店所在地東京都港区赤坂一丁目9番13号が上記のように 移転しております。)
【電話番号】	03-6441-2152
【事務連絡者氏名】	総務・管理グループ 木曾 麻希子
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸7丁目10番 1号
【電話番号】	03-6441-2152
【事務連絡者氏名】	総務・管理グループ 木曾 麻希子
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	57,763	87,155	34,238	169,561	163,458
経常損失( ) (千円)	39,400	67,186	121,612	58,707	125,921
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	200,306	67,479	121,906	180,729	126,507
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	200,000	200,000	100,000	200,000
発行済株式総数 (株)	1,301,731	3,475,644	3,475,644	1,301,731	3,475,644
純資産額 (千円)	138,823	251,767	70,832	119,246	192,739
総資産額 (千円)	198,330	263,157	80,598	205,374	203,148
1株当たり純資産額 (円)	106.97	72.52	20.40	91.89	55.52
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額( ) (円)	154.35	44.57	35.11	139.27	49.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	95.7	87.9	58.1	94.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,386	97,783	12,745	38,436	141,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	35,000	25,000	7,958	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,000	149,410	-	28,000	149,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	16,581	64,117	17,521	47,490	55,267
従業員数 (人)	20	18	21	17	19

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。なお、重要な関連会社はありません。

2 重要な関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。

3 売上高には消費税等は含まれていません。

4 第29期中、第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第30期中、第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

また、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員については、就業人員数を表示しております。他社からの出向社員はありません。

## 2【事業の内容】

当社は「エネルギーと水」事業を柱とする会社であります。事業内容としては、海洋温度差発電（O TEC : Ocean Thermal Energy Conversion）、排熱温度差発電（D TEC : Discharged Thermal Energy Conversion）、温泉水温度差発電（S TEC : Spring Thermal Energy Conversion）等の温度差発電装置、温度差エネルギーを利用した海水淡水化装置及び高性能2相式プレート式熱交換器等の開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。

また、当社は海洋温度発電の事業化を産・官・学と連携しながら進めており、今後の成長戦略につなげるべく営業活動を行っております。

なお、当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	21
---------	----

(注) 社外から当社への出向者はありません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される反面、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動といったリスクを抱えながら推移しております。

そのような状況の中、当中間会計期間における当社の業績といたしましては、沖縄県より、実証事業に係る売上として当中間会計期間では26,303千円を計上しております。

当社の安定した事業展開のためには、熱交換器単体の販売が不可欠であり、積極的な営業展開を進めており、引き続き、適用分野の拡大に向けて、エンジニアリング事業でのノウハウを活用した提案型営業活動による受注の拡大に取り組んでまいります。

その他、受託実験等により、7,935千円を計上しております。

なお、当中間会計期間の業績は次の通りとなりました。

売上計上額は34,238千円（前年同期は87,155千円）であり、当中間会計期間に完了していない事業等については未成工事支出金に14,765千円を計上しております。営業損失は123,114千円（前年同期は62,888千円の営業損失）、経常損失は121,612千円（前年同期は67,186千円の経常損失）、中間純損失は121,906千円（前年同期は67,479千円の中間純損失）であります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、17,521千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が121,612千円であったことや棚卸資産の減少額が62,743千円であったこと等が主因となり、12,745千円の資金減少となりました。（前年同期は97,783千円の資金減少）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社短期貸付金による支出により25,000千円の資金減少となりました。（前年同期は35,000千円の資金減少）

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減なしとなりました。（前年同期は149,410千円の資金増加）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	96,156	82.3
合計	96,156	82.3

- (注) 1 金額は工事原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	49,902	82.0	45,208	43.5
合計	49,902	82.0	45,208	43.5

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

#### 販売実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	34,238	39.3
合計	34,238	39.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 主要顧客別売上状況

相手先	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
沖縄県	56,271	64.6	26,303	76.8
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	12,141	13.9	-	-
久米島町	-	-	3,240	9.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更もしくは解約はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

### (1) 経営成績の分析

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される反面、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動といったリスクを抱えながら推移しております。

このような状況の下、受注状況は前年同期に比べ減少したため、営業損失、経常損失を計上しております。

その中で、販売費及び一般管理費が前中間会計期間の33,179千円から当中間会計期間は61,196千円へと28,017千円増加（前中間会計期間に比して84.4%増加）しております。その主な要因といたしましては教育訓練にシフトしたことに伴い、教育訓練費が前中間会計期間の計上なしから当中間会計期間は27,258千円の計上になったことが挙げられます。

これらの結果、当中間会計期間においては、中間純損失121,906千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は69,082千円（前事業年度末比122,269千円減少）となりました。減少の主な要因は、未成工事支出金が52,631千円減少したためであります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は11,515千円（前事業年度末比281千円減少）となりました。内訳は、投資その他の資産11,515千円（前事業年度末比281千円減少）となっております。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、9,765千円（前事業年度末比644千円減少）となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が1,923千円減少したためであります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高はありません。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、70,832千円（前事業年度末比121,906千円減少）となり、自己資本比率は87.9%となっております。主な減少要因は、中間純損失を121,906千円計上したことによるものであり、繰越利益剰余金は722,677千円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は17,521千円となり、前事業年度末と比べて、37,745千円の資金減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が121,612千円であったことや棚卸資産の減少額が62,743千円であったこと等を主因として12,745千円の資金減少（前中間会計期間は97,783千円の資金減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社短期貸付金による支出により25,000千円の資金減少（前中間会計期間は35,000千円の資金減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減なし（前中間会計期間は149,410千円の資金増加）となりました。

(4) 重要事象等について

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該事象を解消し、または改善するための対応策は、次のとおりであります。

当社の中核技術である海洋温度差発電システムに関しては、佐賀大学海洋エネルギー研究センターの指導のもと、発電システム設計の最適化や最終発電単価のコストダウンなど、発電システムの実用化に向け、積極的な研究開発を継続し、大型化に向けた活動を行ってまいります。

また、これらのNEDOに関連する活動や今後の実用化に向けて、産学で海洋温度差発電を推進していくことを目的として、OTECジャパンコンソーシアム(OTECJC)を立ち上げました。メンバーは、当社、ジャパン マリンユナイテッド株式会社、株式会社神戸製鋼所、横河電機株式会社、佐賀大学で構成され、事務局をジャパン マリンユナイテッド株式会社に置くことにしました。メンバーが協力して、国内外のOTEC技術の発展と普及に取り組んでまいります。

熱交換器単体販売について、当社の安定した事業展開のためには不可欠な事業となっております。積極的な営業展開をするなかで、平成29年度においては計13基の受注をいただくことができ、この他にも数多くの引き合いが寄せられております。引き続き平成30年度においても販売の拡大を目指して積極的な営業活動を行いながら製造体制の効率化等も進めてまいります。

また、今後の業容拡大を見込み、高いレベルの人材の強化を引き続き図っております。年々、厳しさを増す企業のコンプライアンス及びガバナンスの強化のための組織作りに努め、法令及び定款の遵守体制を構築してまいります。

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

しかし、上記の収益性向上策が順調に進むか不透明であることに加え、資金支援体制も未確定であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,480,000
計	4,480,000

(注) 当社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,475,644	3,475,644	-	(注)1、2
計	3,475,644	3,475,644	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間会計期間は潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないこと、さらに1株当たり中間純損失が計上されているため、当中間会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	3,475,644	-	200,000	-	99,999

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 JCサービス	大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号	2,010,943	57.9
栄鋼管株式会社	東京都江東区亀戸7丁目11番17号	543,478	15.6
中久保 正己	兵庫県高砂市	108,696	3.1
佐々木 修	東京都世田谷区	94,448	2.7
POSCO JAPAN株式会社	東京都中央区銀座5丁目11番14号	65,100	1.9
株式会社エムズバンテック	群馬県邑楽郡邑楽町赤堀1508-4	60,818	1.7
里見 潤	兵庫県明石市	32,002	0.9
里見 恒平	千葉県千葉市中央区	32,002	0.9
里見 まき	兵庫県明石市	32,001	0.9
山崎 かな	東京都国分寺市	32,001	0.9
計	-	3,011,489	86.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,471,644	3,471,644	同上
発行済株式総数	3,475,644	-	-
総株主の議決権	-	3,471,644	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼネシス (自己保有株式)	東京都港区赤坂一丁目9番13号	4,000	-	4,000	0.1
計	-	4,000	-	4,000	0.1

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	中久保 正己	平成30年8月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 4名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表について、仁智監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,267	17,521
完成工事未収入金	46,276	1,313
たな卸資産	3 83,619	3 20,876
関係会社短期貸付金	-	25,000
その他	2 6,187	2 4,371
流動資産合計	191,351	69,082
固定資産		
有形固定資産	1 -	1 -
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,797	11,515
投資その他の資産合計	11,797	11,515
固定資産合計	11,797	11,515
資産合計	203,148	80,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,911	2,147
未払法人税等	3,846	1,923
未払費用	3,452	4,298
その他	1,199	1,395
流動負債合計	10,409	9,765
負債合計	10,409	9,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	99,999	99,999
その他資本剰余金	232,566	232,566
資本剰余金合計	332,566	332,566
利益剰余金		
利益準備金	1,944	1,944
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	260,000
繰越利益剰余金	600,771	722,677
利益剰余金合計	338,827	460,733
自己株式	1,000	1,000
株主資本合計	192,739	70,832
純資産合計	192,739	70,832
負債純資産合計	203,148	80,598

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	87,155	34,238
売上原価		
完成工事原価	116,864	96,156
売上総利益		
完成工事総損失( )	29,709	61,917
販売費及び一般管理費	1 33,179	1 61,196
営業損失( )	62,888	123,114
営業外収益	2 648	2 1,502
営業外費用	4,946	1
経常損失( )	67,186	121,612
税引前中間純損失( )	67,186	121,612
法人税、住民税及び事業税	293	293
法人税等合計	293	293
中間純損失( )	67,479	121,906

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	-	232,566	232,566
当中間期変動額				
中間純損失（ ）				
新株の発行	100,000	99,999		99,999
当中間期変動額合計	100,000	99,999	-	99,999
当中間期末残高	200,000	99,999	232,566	332,566

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,944	260,000	474,263	212,319	1,000	119,246	119,246
当中間期変動額							
中間純損失（ ）			67,479	67,479		67,479	67,479
新株の発行						199,999	199,999
当中間期変動額合計	-	-	67,479	67,479	-	132,520	132,520
当中間期末残高	1,944	260,000	541,743	279,799	1,000	251,767	251,767



当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）  
（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	99,999	232,566	332,566
当中間期変動額				
中間純損失（ ）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	200,000	99,999	232,566	332,566

	株主資本					純資産合計	
	利益剰余金				自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,944	260,000	600,771	338,827	1,000	192,739	192,739
当中間期変動額							
中間純損失（ ）			121,906	121,906		121,906	121,906
当中間期変動額合計	-	-	121,906	121,906	-	121,906	121,906
当中間期末残高	1,944	260,000	722,677	460,733	1,000	70,832	70,832

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	67,186	121,612
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,792	-
受取利息及び受取配当金	460	1,467
支払利息	2,340	-
為替差損益( は益)	0	0
売上債権の増減額( は増加)	281	44,963
たな卸資産の増減額( は増加)	3,668	62,743
仕入債務の増減額( は減少)	10,223	236
前受金の増減額( は減少)	8,910	-
立替金の増減額( は増加)	-	-
未払金の増減額( は減少)	3,259	46
未払費用の増減額( は減少)	2,478	846
その他	2,547	933
小計	94,880	13,309
利息及び配当金の受取額	0	1,150
利息の支払額	2,340	-
法人税等の支払額	562	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,783	12,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	35,000	65,000
貸付金の回収による収入	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,000	25,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	197,410	-
短期借入れによる収入	85,000	-
短期借入金の返済による支出	133,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,410	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,627	37,745
現金及び現金同等物の期首残高	47,490	55,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 64,117	1 17,521

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消または改善すべく、以下の収益性向上策に取り組んでおります。

各種実証プロジェクトへの参画により、確実な収益獲得を図っております。

積極的な営業活動の実施により、熱交換器販売の受注増を図っております。

製造体制の効率化を進め、製造原価の低減を図っております。

上記の収益向上策については手持ち営業案件を個々に精査し積み上げを行っており、また新たに外部企業との提携等による効率的な営業手法を取り入れて本腰を入れて赤字解消を目指しておりますが、それが順調に進むかについては不透明であります。

また栄鋼管株式会社齊藤社長からOTECの実現を目指して支援の一環として当社の自立回復を促しながら資金借入をすとの合意はできておりますが、具体的には今後の協議となっております。これらを総合的に勘案した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

( 重要な会計方針 )

1 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料 ……移動平均法

未成工事支出金…個別法

貯蔵品 ……最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～31年

構築物 3～11年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～11年

( 2 ) 無形固定資産（リース資産を除く）

特許実施権：定額法（8年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

水道施設利用権：定額法（15年）を採用しております。

( 3 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

#### (2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,336,616千円	1,336,616千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
未成工事支出金	2,599千円	781千円
合計	2,599千円	781千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	7,018千円	7,907千円
給料手当	4,680千円	4,719千円
旅費交通費	2,621千円	1,735千円
賃借料	4,088千円	3,700千円
支払報酬	5,230千円	5,221千円
教育研修費	-	27,258千円

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
受取利息	460千円	1,467千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株) (注)	1,301,731	2,173,913	-	3,475,644

(注) 発行済株式の株式数の増加2,173,913株は、第三者割当による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,000	-	-	4,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,475,644	-	-	3,475,644

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,000	-	-	4,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	64,117千円	17,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	64,117千円	17,521千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,267	55,267	-
(2) 完成工事未収入金	46,276	46,276	-
資産計	101,544	101,544	-
(1) 工事未払金	1,911	1,911	-
(2) 未払費用	3,452	3,452	-
負債計	5,363	5,363	-

当中間会計期間(平成30年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,521	17,521	-
(2) 完成工事未収入金	1,313	1,313	-
(3) 関係会社短期貸付金	25,000	25,000	-
資産計	43,835	43,835	-
(1) 工事未払金	2,147	2,147	-
(2) 未払費用	4,298	4,298	-
負債計	6,445	6,445	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、並びに(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年6月30日
敷金及び保証金	11,797	11,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工業用地において、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び補償金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「エネルギーと水」事業に専念する会社であります。事業内容は、海洋温度差発電（OTEC：Ocean Thermal Energy Conversion）、排熱温度差発電（DTEC：Discharged Thermal Energy Conversion）、温泉水温度差発電（STEC：Spring Thermal Energy Conversion）等の温度差発電装置、温度差エネルギーを利用した海水淡水化装置及び高性能2相式プレート式熱交換器等の開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。

当社は、東京本社にエンジニアリンググループを置き、佐賀県伊万里市の温度差発電研究・開発センター兼伊万里工場を置き、事業活動を展開しております。

従って当社は、エンジニアリンググループと伊万里工場とで連携して事業活動を行っており、「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	56,271	20,315	10,568	87,155

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	海外	合計
87,155	-	87,155

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄県 ジャパン マリンユナイテッド株式会社	56,271 12,141	エネルギー事業

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	26,303	6,571	1,364	34,238

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	海外	合計
34,238	-	34,238

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄県	26,303	エネルギー事業
久米島町	3,240	

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	55円52銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	192,739	70,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	192,739	70,832
普通株式の発行済株式数(株)	3,475,644	3,475,644
普通株式の自己株式数(株)	4,000	4,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,471,644	3,471,644

項目	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失( )	44円57銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	67,479	121,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	67,479	121,906
普通株式の期中平均株式数(株)	1,513,921	3,471,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数1,900個)。	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間会計期間は潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないこと、さらに 1 株当たり中間純損失が計上されているため、当中間会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月28日

株式会社ゼネシス

取締役会 御中

### 仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネシスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネシスの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（継続企業の前提に関する事項）に記載されているとおり、会社は平成16年3月期以降連続して営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。